第４号様式

事業実績書

事業名		フェンシングを通じた地方創生～第一弾　ＰＲ施設の創設～
場所		沼津市　プラサヴェルデ　地内
期間		H29 年 10 月 12 日～H30 年 2 月 28 日
	日程	実施項目・作業項目
事業内容	１０月	＜採択後の計画擦り合わせ＞ ・本件採択後から、イベント会社ＰＡＣと事前に打ち合わせしていたＰＲブース作成について検討開始。 当初はＰＲブース単体の作成が主体であり、それを試合等にて活用していくイメージであったが、プレゼン時に作るだけでなくイベントとの連動性についてアドバイスがあり、2017 年２月開催のフェンシングフェスティバルの継続版とした普及イベントでの開催を計画（計画の再考と普及イベントの側面から次年度前の２月に開催時期を再設定)。 完成後のＰＲブース…プラサヴェルデに設置後、沼津市役所や図書館等の市の施設や試合会場にてフェンシングをＰＲしていく
	１２月	＜イベントの方向性とメインゲストの決定＞ ・前回実施したフェンシングフェスティバルはオリンピアン５名を含めた日本代表選手の迫力あるデモンストレーションが主体であり、集客力に十分なコンテンツであったが今回のイベントについては前回と同じ費用捻出は難しく、また選手を揃える調整時間もなかった。 ・他イベントとの連携による集客を模索するなか、県内フェンシング大会の「エペサーブル杯」（毎年２月開催）に着目。既存選手と関係者を観客の一部として捉え、一定数の集客が確保出来る試合との連動型イベントを企画。 また、既にこの時には三島ジュニアスポーツアカデミーへのフェンシング（サーブル）追加が決定しており、その競技説明会と体験会を兼ねた。 ・フェンシングフェスティバル 2017 にご協力頂いていた江村さん（元オリンピック総監督との繋がりのなかで、女子サーブル日本代表の江村美咲選手を招くことが決定。今回イベントは①トークショー②はじめて体験会を主体に考えていたことから、江村さんにもご協力頂くことで、親子で参加出来るイベントを目指すベクトルが決定した。

事業内容

トークセッション　日本代表選手の育て方

１月　＜資金調達と広報＞

・ＮＰＯ法人沼津新鮮組を主体として、沼津市を主体とした企業や個人に対して協賛を依頼。
また、クラウドファンディングの最大手の Readyfor にて取り組みを行い成約。
広く支援を頂くと共にフェイスブックを活用してイベントを宣伝。

・チラシについては、沼津市及び三島市の全小中学校の生徒に配付（2 万 5 千枚）
アトムキャラクターグッズもコラボレーションして盛り上げました。

	２月	＜試合連動型イベント開催＞ ・平成 30 年 2 月 11 日日曜日　フェンシングフェスティバル 2018 in沼津 静岡県選手権冬季フェンシング大会をプラサヴェルデにて実施 ・県内を中心とした選手約 100 名、協会関係者及び参加者父兄等の応援者 100 名 三島市ジュニアスポーツアカデミーの選手及び父兄、一般参加者及び観覧者 100 名が参加 ・前回フェンシングフェスティバル 2017 が日本代表選手のデモンストレーション がメインであったのに対し、今回は県内大会との同時開催により現在競技を している子供達にとって一般観覧者のいる中での注目度のある試合となった。 試合とイベントの連動 フェンシングはじめて体験会 鈴木穂波選手（沼津市出身、女子エペ日本代表）に応援メッセージ を届けよう！コーナー

事業効果	・県内フェンシング実働人口を 5 年間で倍増させる計画（100→200 名） 本大会への出場選手 100 名のうちほとんどが県内選手であり、かつ小中学生の数自体がこれまでの取り組みにより増加していることから、イベント等の継続実施による普及活動により十分可能。
今後の活動予定	・今回の試合連動型イベントは開催時期（新年度が始まる前にアピールできる）を考慮すると普及活動に非常に有効な活動であったと考えており、引き続き同形態でのイベントを継続実施していく方針。 （次年度継続事業として「まちづくりファンド」申請済） ・また、フェンシングＰＲブースについては、3 月まではプラサヴェルデに設置。それ以降は市の関連施設を回り、ＰＲに努めていく。
自己評価	・上述の通り、現在競技をやっている選手やその関係者からもイベント一般参加者や観覧者からも満足度が高かったとの声が寄せられており、一つのスキームが出来たと実感した。 ・フェンシングを通じた地域活性化を狙っており、東京オリンピック事前合宿に共に取り組んでいる沼津市がイベント共催者となり取り組むことで、沼津市民へのフェンシングへの認知度向上に繋げた。今後についても合宿や大会誘致に連携して取り組んでいく。 ・普及や認知度向上には継続性が重要であり、ぜひともＰＲブースを活用しイベントも継続的に実施していくことで、地方創生を実現させる。